

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第82期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社村田製作所
【英訳名】	Murata Manufacturing Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 村田 恒夫
【本店の所在の場所】	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号
【電話番号】	(075)955-6525
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 企画管理本部 本部長 竹村 善人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷3丁目29番12号
【電話番号】	(03)5469-6111(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支社 管理部長 小杉 雅明
【縦覧に供する場所】	株式会社村田製作所 東京支社 (東京都渋谷区渋谷3丁目29番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第3四半期 連結累計期間	第82期 第3四半期 連結累計期間	第81期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間)	百万円	865,934 (304,014)	1,033,145 (413,523)	1,135,524
税引前四半期(当期)純利益	百万円	162,635	152,376	200,418
当社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (第3四半期連結会計期間)	百万円	126,987 (42,286)	120,493 (29,420)	156,060
当社株主に帰属する四半期(当期) 包括利益	百万円	134,850	144,802	158,146
株主資本	百万円	1,331,535	1,457,124	1,354,819
総資産額	百万円	1,616,528	1,866,012	1,634,999
1株当たり当社株主に帰属する四半 期(当期)純利益金額 (第3四半期連結会計期間)	円	597.23 (198.77)	565.93 (137.96)	733.87
潜在株式調整後1株当たり当社株主 に帰属する四半期(当期)純利益金額	円	-	-	-
株主資本比率	%	82.4	78.1	82.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	152,202	128,917	243,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	108,223	132,341	202,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	15,749	17,568	11,729
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	百万円	237,604	217,113	239,184

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

4. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

5. 当社は、米国の「財務会計基準審議会(FASB)会計基準書(ASC)260(1株当たり利益)」を適用しております。潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ(当社及び関係会社)は、コンポーネント(コンデンサ・圧電製品など)、モジュール(通信モジュール・電源など)の電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動については、株式会社東北村田製作所及びMurata Energy Device Wuxi Co., Ltd.を新規連結子会社として、コンポーネントに含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間の世界経済情勢は、米国では雇用拡大や個人所得の改善に加え設備投資にも持ち直しの動きが見られるなど景気の回復基調が続いており、欧州では雇用環境の改善を受けた個人消費の好調さを背景に安定した経済成長が継続したほか、中国は輸出の増加により景気が底堅く推移するなど、総じて緩やかな回復を示しました。

当社が属するエレクトロニクス市場は、スマートフォン向けが中国市場で出荷台数が減少しているものの上位機種を中心に高機能化による1台当たりの部品数増加が堅調に推移しているほか、カーエレクトロニクス向けで自動車の環境対応や安全性または利便性の向上による電装品の搭載数増加、PCの薄型化や高機能化、さらにネットワークに接続できるAV機器や家電が普及していることなどにより、電子部品需要が引き続き拡大しました。

このように当社は伸びる市場に注力し、当第3四半期連結累計期間の売上高は、平成29年9月1日にソニー株式会社から取得が完了したリチウムイオン二次電池が加わったことや為替変動（前年同四半期連結累計期間比5円03銭の円安）の影響もあり、前年同四半期連結累計期間比19.3%増の1,033,145百万円となりました。

利益につきましては、原価低減の取り組みと新製品の継続的な投入を推し進めましたが、技術難度の高い新製品の立ち上げの遅れに伴う製造費用の増加や、新製品の生産拡大に係る建物および生産設備を中心とした減価償却費や投資関連費用の増加などの減益要因により、営業利益は前年同四半期連結累計期間比12.2%減の144,479百万円、税引前四半期純利益はソニー株式会社からの電池事業取得に伴い発生した負ののれん発生益を計上したことなどにより同6.3%減の152,376百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は同5.1%減の120,493百万円となりました。

事業別セグメントについては、コンポーネントは売上高が715,947百万円（前年同四半期連結累計期間比18.1%増）で事業利益（ ）が172,276百万円（同5.5%増）、モジュールは売上高が344,375百万円（同20.9%増）で事業利益が5,161百万円（同82.9%減）、その他は売上高が61,837百万円（同109.4%増）で事業利益が6,653百万円（同106.8%増）となりました。

（ ）「事業利益」は売上高から事業に直接帰属する費用を控除した利益であります。

当第3四半期連結累計期間の製品別の売上高を前年同四半期連結累計期間と比較した概況は、以下のとおりであります。

#### 〔コンデンサ〕

この区分には、積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当第3四半期連結累計期間は、主力の積層セラミックコンデンサについて、通信機器向けがスマートフォンの新モデル向けに新製品が大きく増加したほか、カーエレクトロニクス向けが自動車の電装化の進展で大きく増加するなど、幅広い用途において需要が拡大し、大幅に増加しました。

その結果、コンデンサの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ22.0%増の335,931百万円となりました。

#### 〔圧電製品〕

この区分には、表面波フィルタ、圧電センサ、発振子、セラミックフィルタなどが含まれます。

当第3四半期連結累計期間は、中国スマートフォンの生産台数減少の影響により表面波フィルタが大きく減少しました。

その結果、圧電製品の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ12.5%減の117,380百万円となりました。

〔その他コンポーネント〕

この区分には、コイル、EMI除去フィルタ、コネクタ、センサ、サーミスタ、リチウムイオン二次電池などが含まれます。

当第3四半期連結累計期間は、カーエレクトロニクス向けでコイルやEMI除去フィルタ、MEMSセンサが伸長したほか、取得が完了したリチウムイオン二次電池が加わったことから、大きく増加しました。

その結果、その他コンポーネントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ37.7%増の233,151百万円となりました。

〔通信モジュール〕

この区分には、近距離無線通信モジュール、多層モジュール、通信機器用モジュール、樹脂多層基板、多層デバイスなどが含まれます。

当第3四半期連結累計期間は、多層モジュール、通信機器用モジュールがハイエンドスマートフォン向けで特定顧客向けのシェア減少により振るいませんでしたが、近距離無線通信モジュールがスマートフォン向けやPC向け等で好調だったほか、樹脂多層基板がハイエンドスマートフォンの採用モデルでの員数増加により大きく伸長しました。

その結果、通信モジュールの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ22.2%増の307,221百万円となりました。

〔電源他モジュール〕

この区分には、電源などが含まれます。

当第3四半期連結累計期間は、電源がOA機器向けなどで増加しました。

その結果、電源他モジュールの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ10.6%増の37,144百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加が94,889百万円、たな卸資産の増加が29,511百万円、未払給与及び賞与の減少が9,438百万円となりましたが、キャッシュ・フローの源泉となる四半期純利益が120,475百万円、減価償却費が100,287百万円、仕入債務の増加が35,952百万円となったことなどにより、128,917百万円のキャッシュ・インとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ23,285百万円の減少となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、短期投資の減少が98,212百万円、有価証券及び投資項目の償還及び売却が33,623百万円となりましたが、設備投資が222,753百万円、事業の取得が33,648百万円、有価証券及び投資項目の購入が10,466百万円となったことなどにより、132,341百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ24,118百万円の減少となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加が33,462百万円となりましたが、配当金の支払いが51,058百万円となったことなどにより、17,568百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ1,819百万円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動に要した費用は、68,440百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間の製品別の生産実績は、下表のとおりであります。

	生産実績 (平成29年4月1日～平成29年12月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同四半期連結 累計期間比(%)
コンデンサ	343,806	32.5	26.9
圧電製品	112,491	10.7	19.9
その他コンポーネント	247,138	23.4	50.5
コンポーネント計	703,435	66.6	22.2
通信モジュール	316,867	30.0	33.3
電源他モジュール	36,395	3.4	8.0
モジュール計	353,262	33.4	30.2
計	1,056,697	100.0	24.8

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の生産、受注及び販売の実績を記載しております。ソニー株式会社より譲渡された電池事業を当第2四半期連結会計期間より「その他コンポーネント」に含めたことから、その他コンポーネントの「生産実績」、「受注高」及び「販売実績」が前年同四半期連結累計期間比で、「受注残高」が前連結会計年度末比で、大幅な増加となりました。

4. スマートフォン、PC向けの電子部品の需要増により、通信モジュールの「生産実績」が前年同四半期連結累計期間比で、大幅な増加となりました。

受注状況

当第3四半期連結累計期間の製品別の受注高及び受注残高は、下表のとおりであります。

	受注高 (平成29年4月1日～平成29年12月31日)			受注残高 (平成29年12月31日現在)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同四半 期連結累計 期間比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前連結会計 年度末比 (%)
コンデンサ	400,655	35.9	37.2	127,208	47.8	103.6
圧電製品	115,710	10.4	2.8	16,984	6.4	9.0
その他コンポーネント	253,055	22.6	47.5	68,479	25.7	203.3
コンポーネント計	769,420	68.9	32.1	212,671	79.9	105.0
通信モジュール	308,807	27.6	18.3	44,635	16.8	3.7
電源他モジュール	39,004	3.5	12.8	8,945	3.3	26.3
モジュール計	347,811	31.1	17.7	53,580	20.1	6.9
計	1,117,231	100.0	27.2	266,251	100.0	73.1

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. スマートフォン、カーエレクトロニクス向けの電子部品の需要増により、コンデンサの「受注高」が前年同四半期連結累計期間比で、「受注残高」が前連結会計年度末比で、大幅な増加となりました。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の製品別の販売実績は、下表のとおりであります。

	販売実績 (平成29年4月1日～平成29年12月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同四半期連結 累計期間比(%)
コンデンサ	335,931	32.6	22.0
圧電製品	117,380	11.4	12.5
その他コンポーネント	233,151	22.6	37.7
コンポーネント計	686,462	66.6	18.6
通信モジュール	307,221	29.8	22.2
電源他モジュール	37,144	3.6	10.6
モジュール計	344,365	33.4	20.9
計	1,030,827	100.0	19.3

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6)設備の状況

主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、(株)東北村田製作所、Murata Energy Device Wuxi Co., Ltd.及びMurata Energy Device Singapore Pte. Ltd.を新規連結したことに伴い、コンポーネントで主に生産設備等が増加しました。

設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末における当連結会計年度の主要な設備の新設計画において、当第3四半期連結累計期間において重要な変動があったものは、以下のとおりであります。なお、当連結会計年度の重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、260,000百万円であります。

会社名	所在地	主要な事業の内容	設備の内容	投資予定金額	資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)		着手	完了
(株)富山村田製作所	富山県 富山市	コンポーネント 及びモジュール の製造	コンポーネント 及びモジュール 生産設備	56,000	手元資金及びグ ループ内借入金	平成29年4月	平成30年3月
Murata Energy Device Singapore Pte. Ltd.	シンガ ポール	コンポーネント の製造	コンポーネント 生産設備	11,000	手元資金及びグ ループ内借入金	平成29年9月	平成30年3月
Murata Energy Device Wuxi Co., Ltd.	中国	コンポーネント の製造	コンポーネント 生産設備	7,000	手元資金及び増 資資金	平成29年9月	平成30年3月
(株)東北村田製作所	福島県 郡山市	コンポーネント の製造	コンポーネント 生産設備	4,000	手元資金及びグ ループ内借入金	平成29年9月	平成30年3月

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	581,000,000
計	581,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	225,271,427	225,271,427	東京証券取引所市場第一部 シンガポール証券取引所	単元株 式数 100株
計	225,271,427	225,271,427	-	-

(注) 発行済株式数のうち350,000株は現物出資(株式会社 福井村田製作所株式 昭和37年9月5日払込 17百万円)によるものであります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	225,271	-	69,444	-	107,733

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,526,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 212,413,900	2,124,139	同上
単元未満株式	普通株式 331,127	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	225,271,427	-	-
総株主の議決権	-	2,124,139	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社村田製作所	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号	12,526,400	-	12,526,400	5.6
計	-	12,526,400	-	12,526,400	5.6

(注) 当社として把握している平成29年12月31日現在における自己株式等の自己名義所有株式数は、12,019,773株（単元未満株式数73株含む）であります。自己名義所有株式数が、上記の直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載に比べ変動しておりますが、これは、Vios Medical, Inc. の完全子会社化を目的とし、当社の完全子会社であるPJ Florence Acquisition Company, Limitedを割当先とする第三者割当による自己株式処分を行ったこと、並びに単元未満株式買取及び売渡によるものであります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	常務執行役員 新規事業統括部 統括部長 ヘルスケア事業統括部 統括部長	石野 聡	平成29年10月31日

(注) 石野 聡氏は、平成29年11月1日付で、上席執行役員に就任し、新規商品事業部担当及び、引き続きヘルスケア事業統括部 統括部長を兼務しております。

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 企画管理本部 本部長	取締役	常務執行役員 経理・財務・企画グループ 統括部長 市場渉外部担当	竹村 善人	平成29年7月1日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という）（附則第4条適用）の規定に基づき、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成29年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		170,929		184,666	
2.短期投資		173,401		46,271	
3.有価証券		53,043		37,368	
4.受取手形		271		3,372	
5.売掛金		209,596		332,373	
6.貸倒引当金		905		1,152	
7.たな卸資産		211,447		277,170	
8.繰延税金資産		25,890		-	
9.前払費用及び その他の流動資産		27,759		34,825	
流動資産合計		871,431	53.3	914,893	49.0
有形固定資産					
1.土地		50,761		64,429	
2.建物及び構築物		394,239		453,263	
3.機械装置及び工具器具備品		950,280		1,077,747	
4.建設仮勘定		40,035		81,536	
5.減価償却累計額		927,346		1,003,124	
有形固定資産合計		507,969	31.1	673,851	36.1
投資及びその他の資産					
1.投資		103,468		95,539	
2.無形資産		48,883		56,422	
3.のれん		62,102		80,142	
4.繰延税金資産		5,259		18,099	
5.その他の固定資産		35,887		27,066	
投資及びその他の資産合計		255,599	15.6	277,268	14.9
資産合計		1,634,999	100.0	1,866,012	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成29年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1.短期借入金		46,118		79,581		
2.買掛金		57,918		106,702		
3.未払給与及び賞与		34,075		27,870		
4.未払税金		7,240		18,258		
5.未払費用及び その他の流動負債		63,383		95,510		
流動負債合計			208,734	12.8	327,921	17.6
固定負債						
1.長期債務		545		788		
2.退職給付引当金		59,324		67,336		
3.繰延税金負債		9,677		10,400		
4.その他の固定負債		1,385		1,956		
固定負債合計			70,931	4.3	80,480	4.3
約定債務						
負債合計			279,665	17.1	408,401	21.9

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成29年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)	X					
株主資本						
1. 資本金			69,377		69,444	
普通株式						
授權株式数						
前連結会計年度末						
581,000,000株						
当第3四半期						
連結会計期間末						
581,000,000株						
発行済株式総数						
前連結会計年度末						
225,263,592株						
当第3四半期						
連結会計期間末						
225,271,427株						
2. 資本剰余金			114,290		120,559	
3. 利益剰余金			1,241,180		1,310,615	
4. その他の包括利益 (損失)累計額						
(1) 有価証券未実現損益		6,127		9,449		
(2) 年金負債調整勘定		15,652		16,929		
(3) 為替換算調整勘定		4,694		17,570		
その他の包括利益(損失) 累計額合計			14,219		10,090	
5. 自己株式(取得原価)			55,809		53,584	
自己株式数						
前連結会計年度末						
12,525,306株						
当第3四半期						
連結会計期間末						
12,019,773株						
株主資本合計			1,354,819	82.9	1,457,124	78.1
非支配持分			515	0.0	487	0.0
資本合計			1,355,334	82.9	1,457,611	78.1
負債資本合計			1,634,999	100.0	1,866,012	100.0

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

第3四半期連結累計期間

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			865,934	100.0		1,033,145	100.0
営業費用							
1. 売上原価		533,482			686,088		
2. 販売費及び一般管理費		107,287			134,138		
3. 研究開発費		60,610	701,379	81.0	68,440	888,666	86.0
営業利益			164,555	19.0		144,479	14.0
その他の収益(費用)							
1. 受取利息及び配当金		1,797			2,229		
2. 支払利息		101			368		
3. 為替差損		4,875			4,892		
4. 負ののれん発生益	X	-			7,593		
5. その他(純額)		1,259	1,920	0.2	3,335	7,897	0.7
税引前四半期純利益			162,635	18.8		152,376	14.7
法人税等							
1. 法人税、住民税及び事業税		29,104			37,563		
2. 法人税等調整額		6,527	35,631	4.1	5,662	31,901	3.0
四半期純利益			127,004	14.7		120,475	11.7
非支配持分帰属損益			17	0.0		18	0.0
当社株主に帰属する 四半期純利益			126,987	14.7		120,493	11.7
1株当たり情報							
1株当たり当社株主に帰属 する四半期純利益金額			597.23円			565.93円	

## 第3四半期連結会計期間

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			304,014	100.0		413,523	100.0
営業費用							
1. 売上原価		190,419			294,834		
2. 販売費及び一般管理費		37,330			49,939		
3. 研究開発費		20,208	247,957	81.6	23,835	368,608	89.1
営業利益			56,057	18.4		44,915	10.9
その他の収益(費用)							
1. 受取利息及び配当金		661			684		
2. 支払利息		67			221		
3. 為替差損		4,154			2,407		
4. 負ののれん発生益	X	-			1,448		
5. その他(純額)		410	3,150	1.0	1,049	2,343	0.6
税引前四半期純利益			52,907	17.4		42,572	10.3
法人税等							
1. 法人税、住民税及び事業税		6,333			12,941		
2. 法人税等調整額		4,289	10,622	3.5	230	13,171	3.2
四半期純利益			42,285	13.9		29,401	7.1
非支配持分帰属損失			1	0.0		19	0.0
当社株主に帰属する 四半期純利益			42,286	13.9		29,420	7.1
1株当たり情報							
1株当たり当社株主に帰属 する四半期純利益金額			198.77円			137.96円	

【四半期連結包括利益計算書】  
第3四半期連結累計期間

		前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		127,004	120,475
その他の包括利益(損失) (税効果調整後)			
1. 有価証券未実現損益		3,155	3,322
2. 年金負債調整額		2,743	1,277
3. 為替換算調整額		1,955	22,287
その他の包括利益計		7,853	24,332
四半期包括利益		134,857	144,807
非支配持分帰属四半期包括利益		7	5
当社株主に帰属する四半期包括利益		134,850	144,802

第3四半期連結会計期間

		前第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		42,285	29,401
その他の包括利益 (税効果調整後)			
1. 有価証券未実現損益		2,220	1,666
2. 年金負債調整額		657	1,354
3. 為替換算調整額		49,587	8,262
その他の包括利益計		52,464	11,282
四半期包括利益		94,749	40,683
非支配持分帰属四半期包括利益(損失)		31	11
当社株主に帰属する四半期包括利益		94,718	40,694



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1. 四半期純利益			127,004		120,475
2. 営業活動による キャッシュ・フローへの調整					
(1) 減価償却費		81,024		100,287	
(2) 有形固定資産除売却損		568		922	
(3) 退職給付引当金繰入額 (支払額控除後)		1,016		1,200	
(4) 法人税等調整額		6,527		5,662	
(5) 負ののれん発生益	X	-		7,593	
(6) 資産及び負債項目の増減					
売上債権の増加		55,138		94,889	
たな卸資産の減少(増加)		16,039		29,511	
前払費用及びその他の 流動資産の増加		6,624		5,116	
仕入債務の増加(減少)		3,746		35,952	
未払給与及び賞与の減少		12,307		9,438	
未払税金の増加(減少)		23,511		10,789	
未払費用及びその他の 流動負債の増加		23,597		14,473	
その他(純額)		215	25,198	572	8,442
営業活動による キャッシュ・フロー合計			152,202		128,917

		前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得		110,916	222,753
2.有価証券及び投資項目の購入		30,351	10,466
3.有価証券及び投資項目の償還 及び売却		29,782	33,623
4.長期性預金の減少(増加)		21,516	1,081
5.短期投資の減少		39,056	98,212
6.事業の取得(取得現金控除後)	X	14,778	33,648
7.その他(純額)		500	1,610
投資活動による キャッシュ・フロー合計		108,223	132,341
財務活動による キャッシュ・フロー			
1.短期借入金の増加		35,509	33,462
2.長期債務の増加		-	350
3.長期債務の減少		4,540	224
4.支払配当金	X	46,689	51,058
5.その他(純額)		29	98
財務活動による キャッシュ・フロー合計		15,749	17,568
換算レート変動による影響		3,196	1,079
現金及び現金同等物の増加(減少)額		25,034	22,071
現金及び現金同等物の期首残高		212,570	239,184
現金及び現金同等物の四半期末残高		237,604	217,113
現金及び現金同等物の追記			
現金及び預金		160,627	184,666
短期投資		149,561	46,271
3か月を超える短期投資		72,584	13,824
現金及び現金同等物の四半期末残高		237,604	217,113

## 【四半期連結財務諸表注記事項】

### 重要な連結会計方針の要約

#### 1. 四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当第3四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、米国会計原則）に準拠して作成しております。

なお、米国会計原則としては、財務会計基準審議会（FASB）会計基準書（ASC）があります。

#### 2. 四半期連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は海外での時価発行による公募増資を行うため、昭和51年8月にシンガポール預託証券及び昭和52年3月にコンチネンタル預託証券を発行しました。これらに際し、それぞれの預託契約等及びシンガポール証券取引所との確約により、米国会計原則に基づく連結財務諸表を作成・開示してきたことを事由として、昭和54年2月21日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年2月27日付蔵証第260号により承認を受けております。その後も継続して米国会計原則に基づく連結財務諸表を作成し、シンガポール証券取引所に提出・開示しております。また、四半期連結財務諸表については四半期連結財務諸表規則が施行された平成20年4月1日に開始する四半期連結累計期間から米国会計原則に基づく四半期連結財務諸表を作成し、提出・開示しております。なお、当社は米国証券取引委員会に登録しておりません。

#### 3. わが国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法（以下、日本会計原則）に準拠して作成する場合との主要な相違点、並びに税引前四半期純利益に対する影響額

日本会計原則に準拠して作成した場合に比べ、税引前四半期純利益が増加している場合は（増）、減少している場合は（減）と表示しております。

##### (1) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、日本会計原則においては「金融商品に関する会計基準」に規定されております。一方、四半期連結財務諸表上では「ASC 320（投資 - 負債証券及び持分証券）」及び「ASC 825（金融商品）」の規定に基づいて計上しております。

当社グループは、保有する債券及び株式を売却可能有価証券に分類して公正価値で評価し、関連する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に独立表示、もしくは公正価値オプションを選択した投資については、その損益を期間損益に含めて計上しております。有価証券売却損益は移動平均法に基づいて算出し、公正価値の算定が困難な非上場株式等については、移動平均法による原価法により評価しております。

当社グループは、保有する個々の有価証券の公正価値が取得原価又は償却原価と比較して下落しているか、更にその下落が一時的かどうかを判断するために保有する有価証券の公正価値の測定を定期的に行っております。下落が一時的かどうかは、公正価値の取得原価又は償却原価に対する下落の程度、又は下落している期間に基づいて決定しており、債券については売却予定や発行体の格付等を勘案し、減損処理の必要性を判断しております。公正価値の下落が一時的でない認められた場合には減損を認識し、発生した四半期連結会計期間の損益として計上しております。

なお、最近2第3四半期連結累計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益に対する影響額は、当第3四半期連結累計期間519百万円（増）、前第3四半期連結累計期間163百万円（増）であります。最近2第3四半期連結会計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益に対する影響額は、当第3四半期連結会計期間486百万円（増）、前第3四半期連結会計期間161百万円（減）であります。

##### (2) 転換社債発行費

過年度において発生した転換社債発行費については、日本会計原則においては発生時に全額費用処理しますが、四半期連結財務諸表上は転換社債の額面金額から直接控除し、転換社債の償還期間に応じて償却しております。

##### (3) 新株発行費

過年度において発生した新株発行費については、日本会計原則においては発生時に全額費用処理しますが、四半期連結財務諸表上は税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

##### (4) 未使用有給休暇

未使用の有給休暇については、四半期連結財務諸表上は「ASC 710（報酬）」の規定に基づいて人件費相当額を未払計上しております。

##### (5) 退職給付引当金

退職給付引当金については、日本会計原則においては「退職給付に関する会計基準」に規定されております。一方、四半期連結財務諸表上は全ての退職給付債務を「ASC 715（報酬 - 退職給付）」の規定に基づいて計上しております。なお、最近2第3四半期連結累計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益に対する影響額は、当第3四半期連結累計期間262百万円（減）、前第3四半期連結累計期間88百万円（減）であります。最近2第3四半期連結会計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益に対す

る影響額は、当第3四半期連結会計期間413百万円（増）、前第3四半期連結会計期間333百万円（増）であります。

(6) 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等について直接減額方式により圧縮記帳した額については、四半期連結財務諸表上は固定資産の取得価額に加算し、利益として計上しております。なお、最近2第3四半期連結累計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益に対する影響額は、当第3四半期連結累計期間69百万円（減）、前第3四半期連結累計期間663百万円（減）であります。最近2第3四半期連結会計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益に対する影響額は、当第3四半期連結会計期間258百万円（減）、前第3四半期連結会計期間193百万円（減）であります。

(7) のれん

のれんについては、日本会計原則においては「企業結合に関する会計基準」に、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法その他の合理的な方法により規則的に償却することと規定されております。一方、四半期連結財務諸表上は「ASC350（のれん及び無形資産）」に従い、償却を行わず、代わりに少なくとも年1回の減損テストを行っております。なお、最近2第3四半期連結累計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益に対する影響額は、当第3四半期連結累計期間8,876百万円（増）、前第3四半期連結累計期間7,699百万円（増）であります。最近2第3四半期連結会計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益に対する影響額は、当第3四半期連結会計期間3,354百万円（増）、前第3四半期連結会計期間2,708百万円（増）であります。

(8) 繰延税金資産及び負債

平成27年11月に、FASBは、「FASB会計基準更新(ASU)2015-17(法人所得税：繰延税金の貸借対照表上の分類)」を公表しました。この基準は、繰延税金に関する表示の簡素化を行うため、連結貸借対照表において、すべての繰延税金資産及び負債を非流動項目に表示することを要求しています。当社は、当第1四半期連結会計期間よりこの基準を適用しております。この基準の適用にあたり、当社は過年度における連結貸借対照表を遡及的に修正しておりません。

(9) 表示様式

イ．日本会計原則では、四半期連結貸借対照表は資産の部、負債の部、純資産の部により構成されますが、当社グループの四半期連結貸借対照表は、米国会計原則に基づき作成しているため資産の部、負債の部、資本の部により構成しております。

ロ．日本会計原則で特別損益として表示される項目は、販売費及び一般管理費又はその他の収益（費用）に表示しております。

ハ．四半期連結損益計算書の下に1株当たり利益を表示しております。

4．連結範囲及び持分法の適用

四半期連結財務諸表は、当社及び全ての連結子会社の勘定を含み、連結会社間の主要な取引及び勘定残高を全て消去しております。また、全ての関連会社に対する投資（議決権の所有割合が20%以上50%以下の会社）について持分法を適用しております。

5．短期投資及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

当社グループは、元本の減少を伴うことなく随時引き出すことが可能な定期預金と、流動性の高いコマーシャル・ペーパーを短期投資に分類しております。現金及び預金と取得日から3か月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資を四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物と定義しております。

6．重要な資産の評価基準及び減価償却の方法等

(1) たな卸資産

たな卸資産は、主として総平均法による低価法により評価しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で評価しております。減価償却費は、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法で算定しており、主な耐用年数は以下のとおりであります。なお、大部分の海外連結子会社は定額法で算定しております。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び工具器具備品	4～17年

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 7. 収益の認識基準

当社グループは、「所有権の移転を含む契約等が存在している」、「物の引渡しが行われている」、「販売価格が確定又は確定可能となっている」、「代金の回収可能性が合理的に確保されている」という4条件を満たしている場合に売上を計上しております。

## 8. 広告宣伝費

広告宣伝費に係る支出は発生時に全額費用処理しております。なお、最近2第3四半期連結累計期間における当該金額は、当第3四半期連結累計期間2,904百万円、前第3四半期連結累計期間2,709百万円であり、最近2第3四半期連結会計期間における当該金額は、当第3四半期連結会計期間1,130百万円、前第3四半期連結会計期間941百万円であります。

## 9. 法人税等

「ASC740-270(法人所得税-期中の財務報告)」の規定に基づき、税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

税効果の会計処理は、「ASC740(法人所得税)」の規定に基づいて計上しております。同会計基準書は税務上と連結会計上との一時差異について、繰延税金資産・負債を計上することを要求しております。繰延税金資産に対する評価性引当金については、過去の課税所得及び将来の課税所得見込額を基準として、将来減算一時差異により発生する繰延税金資産の回収可能性について検討し、回収が不可能と見込まれる額を計上しております。連結子会社の期末未分配利益については、現行の税法のもとで、将来の配当時に課税されると考えられる税額に対して繰延税金負債を計上しております。なお、配当として当社が受領したとしても受取配当金の益金不算入制度により課税されない部分に対する繰延税金負債は認識しておりません。

法人所得税の不確実性の会計処理は、「ASC740(法人所得税)」の規定に基づいて計上しております。同会計基準書は、税務申告書において採用される、又は採用が予定されている税務上の見解を、どのように財務諸表において認識し、かつ測定するかについて規定しております。

## 10. 1株当たり利益

1株当たり利益の計算及び開示に関しては、「ASC260(1株当たり利益)」の規定を適用しております。同会計基準書では、当社株主に帰属する四半期純利益を期中平均発行済株式数で除した「1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益金額」、及び潜在株式の希薄化効果を考慮した「潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益金額」の双方を四半期連結損益計算書の下に表示し、かつその計算内容を注記することを要求しております。

## 11. 公正価値測定

当社グループは、「ASC820(公正価値測定及び開示)」を適用しております。同会計基準書は、公正価値を定義し、公正価値の測定の枠組みを確立するとともに、公正価値の測定についての開示範囲の拡大を要求しております。

## 12. 金融派生商品

当社グループは、「ASC815(派生商品及びヘッジ)」を適用しております。

同会計基準書は、金融派生商品取引及びヘッジ活動に関する会計処理と報告様式を定め、全ての金融派生商品について、公正価値をもって資産・負債として四半期連結貸借対照表に計上することを要求しております。

同会計基準書によれば、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、有効であると判断された金融派生商品の公正価値の増減は、その他の包括利益(損失)累計額として計上され、ヘッジ対象が損益に影響を与えた時点で損益に組替えられます。

## 13. 株式に基づく報酬

当社グループは、「ASC718(報酬-株式報酬)」を適用しております。同会計基準書は、株式に基づく報酬費用を報酬の付与日における公正価値に基づいて測定し、必要なサービス提供期間にわたって費用として計上することを要求しております。

#### 14. 運送及び取扱費用

運送及び取扱費用のうち、販売費及び一般管理費に含まれる最近2第3四半期連結累計期間における金額は、当第3四半期連結累計期間9,112百万円、前第3四半期連結累計期間6,934百万円であり、最近2第3四半期連結会計期間における金額は、当第3四半期連結会計期間3,594百万円、前第3四半期連結会計期間2,465百万円であります。

#### 15. 顧客に支払われる対価

当社グループは、「ASC 605-50（顧客への支払と販売奨励）」を適用しております。同会計基準書は、顧客に商品を販売する際に発生するベンダーの費用及び再販業者の販売促進活動に対して支払われる対価について、四半期連結損益計算書上、売上高から控除することを規定しております。

#### 16. 長期性資産の減損又は処分

当社グループは、「ASC 360（有形固定資産）」を適用しております。同会計基準書は、廃止事業を含む全ての長期性資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合に、減損に関する検討を要求しております。会社が保有及び使用している長期性資産の回収可能性は、当該資産から生ずると予測される割引前将来見積キャッシュ・フローと比較することによって判定されます。当該資産の帳簿価額が割引前将来見積キャッシュ・フローを上回っていた場合は、帳簿価額が公正価値を超過する金額について減損を認識します。除却対象の長期性資産については、除却予定時期を期限として耐用年数の見直しを行い、売却予定の長期性資産については、見積売却価額に基づき減損額を計上します。

#### 17. 企業結合

当社グループは、「ASC 805（企業結合）」を適用しております。同会計基準書に従い、非支配持分も含めた被結合企業全体を公正価値にて再評価する取得法により処理しております。取得価額のうち、取得した純資産の公正価値を超過した部分については、のれんとして計上しております。取得関連費用は、発生時に全額費用処理しております。

#### 18. のれん及びその他の無形資産

当社グループは、「ASC 350（のれん及び無形資産）」を適用しております。同会計基準書に従い、のれんは償却を行わず、代わりに少なくとも年1回の減損テストを行っております。耐用年数の見積可能な無形資産については、その見積耐用年数に亘って償却されます。また、同会計基準書は、耐用年数を見積もることができない無形資産は償却を行わず、代わりに耐用年数が明らかになるまで減損テストを行うことを要求しております。

平成29年1月に、FASBは、「FASB会計基準更新(ASU)2017-04（のれん及び無形資産：のれんの減損に関する会計処理の簡素化）」を公表しました。この基準は、のれんの減損テストのステップ2、即ち、のれんの公正価値相当額を算出し、これをのれんの帳簿価額と比較する手続を削除するものです。代わりに、帳簿価額が報告単位の公正価値を超過する金額に関して、減損損失を認識することを要求しています。当社グループにおきましては当連結会計年度より早期適用しており、将来に向かって適用しております。なお、この基準の適用による、当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績及び財政状態への影響はありません。

#### 19. 見積の使用

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準によって四半期連結財務諸表を作成する際には、経営者による見積及び仮定がなされます。これらの見積及び仮定は、資産・負債の計上金額、偶発資産・負債の開示情報及び収益・費用の計上金額に影響を与えます。また、これらの見積が実際の結果と異なる可能性があります。

#### 20. 新会計基準

##### 収益認識

FASBは、平成26年5月に、「FASB会計基準更新(ASU)2014-09（顧客との契約に基づく収益認識基準）」を、平成27年8月に「FASB会計基準更新(ASU)2015-14（顧客との契約に基づく収益認識基準：発効日の延期）」を公表しました。これらの基準は、顧客との契約に基づく収益認識について単一の包括的なモデルを示し、収益認識に関する現行の規定は当該基準に置き換えられます。また、これらの基準は、顧客との契約から生じる収益とキャッシュ・フローの性質、取引量、取引タイミング、そして取引の不確実性について、財務諸表の利用者の理解に資するための定量的・定性的情報の開示を規定しております。これらの基準は、平成29年12月16日以降に開始する連結会計年度より適用されます。当社グループにおきましては平成31年3月期第1四半期からの適用となります。これらの基準の適用による、当社グループの連結財務諸表に与える影響につきましては、現在検討中であります。

## 金融商品

平成28年1月に、FASBは、「FASB会計基準更新(ASU)2016-01(金融商品 - 全般:金融資産及び金融負債の認識及び測定)」を公表しました。この基準は、持分投資(持分法投資及び連結された投資を除く)を公正価値で測定し、その変動を純損益に認識することを要求しています。この基準は、平成29年12月16日以降に開始する連結会計年度より適用されます。当社グループにおきましては平成31年3月期第1四半期からの適用となります。この基準の適用による、当社グループの連結財務諸表に与える影響につきましては、現在検討中であります。

平成28年6月に、FASBは、「FASB会計基準更新(ASU)2016-13(金融商品 - 信用損失:金融商品の信用損失の測定)」を公表しました。この基準は、金融資産について、現行の発生損失モデルではなく予想信用損失モデルに基づいて損失を認識することを要求しています。予想信用損失モデルでは、事業体が、回収が予想されない契約キャッシュ・フローの見積を引当金として認識することになります。この基準は、平成31年12月16日以降に開始する連結会計年度より適用されます。当社グループにおきましては平成33年3月期第1四半期からの適用となります。この基準の適用による、当社グループの連結財務諸表に与える影響につきましては、現在検討中であります。

## リース

平成28年2月に、FASBは、「FASB会計基準更新(ASU)2016-02(リース)」を公表しました。この基準は、原則として、借手はすべてのリースについてリース資産とリース負債を連結貸借対照表に計上することを要求しています。この基準は、平成30年12月16日以降に開始する連結会計年度より適用されます。当社グループにおきましては平成32年3月期第1四半期からの適用となります。この基準の適用による、当社グループの連結財務諸表に与える影響につきましては、現在検討中であります。

## 報酬-退職給付

平成29年3月に、FASBは、「FASB会計基準更新(ASU)2017-07(報酬 - 退職給付:期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善)」を公表しました。この基準は、期間年金費用及び期間退職後給付費用につき、勤務費用とそれ以外の要素に区分し、勤務費用については従業員の報酬費用と同じ項目に表示することを要求しています。それ以外の要素については、勤務費用から区分して営業外収益及び費用に表示することを要求しています。また、期間年金費用及び期間退職後給付費用のうち、勤務費用のみがたな卸資産等への資産計上が認められます。この基準は、平成29年12月16日以降に開始する連結会計年度より適用されます。当社グループにおきましては平成31年3月期第1四半期からの適用となります。この基準の適用による、当社グループの連結財務諸表に与える影響につきましては、現在検討中であります。

有価証券及び投資有価証券

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における売却可能有価証券の種類別の取得原価又は償却原価、未実現利益、未実現損失及び公正価値は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)				当第3四半期連結会計期間末 (平成29年12月31日)			
	取得原価又は 償却原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	取得原価又は 償却原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)
政府債	1,000	2	-	1,002	1,000	2	-	1,002
民間債	122,000	469	130	122,339	93,000	251	406	92,845
株式	9,481	8,332	-	17,813	8,912	13,341	-	22,253
投資信託	2,000	-	48	1,952	2,000	-	15	1,985
合計	134,481	8,803	178	143,106	104,912	13,594	421	118,085

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における売却可能有価証券の未実現損失の継続期間別内訳は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)				当第3四半期連結会計期間末 (平成29年12月31日)			
	12か月未満		12か月以上		12か月未満		12か月以上	
	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)
民間債	29,316	63	9,933	67	11,509	392	2,985	14
投資信託	1,952	48	-	-	1,985	15	-	-
合計	31,268	111	9,933	67	13,494	407	2,985	14

当社グループは、当第3四半期連結会計期間末時点で未実現損失が一定期間以上発生している債券については、(1)当第3四半期連結会計期間末時点では売却する予定はなく、(2)公正価値が償却原価まで回復する前に売却する必要は低く、(3)発行体の格付等から判断して公正価値は償却原価まで回復すると考えられるため、減損処理は行っておりません。

原価法により評価される非上場株式等は、当第3四半期連結会計期間末14,822百万円(前連結会計年度末13,405百万円)であります。このうち、当第3四半期連結会計期間末14,822百万円(前連結会計年度末13,393百万円)については、公正価値に重大な悪影響を及ぼす事象や環境の変化が生じていないこと、また公正価値の見積が実務上困難であったことから、減損の評価を行っておりません。

当第3四半期連結会計期間末における売却可能有価証券(政府債、民間債及び投資信託)の満期日別内訳は、次のとおりであります。

期日	償却原価(百万円)	公正価値(百万円)
1年以内	37,412	37,368
1年超5年以内	58,588	58,464
5年超	-	-
合計	96,000	95,832

最近2第3四半期連結累計期間における売却可能有価証券の売却額、実現利益及び実現損失は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売却額(百万円)	2,908	1,123
実現利益(百万円)	50	344
実現損失(百万円)	0	-



最近2第3四半期連結会計期間における売却可能有価証券の売却額、実現利益及び実現損失は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売却額(百万円)	0	0
実現利益(百万円)	0	0
実現損失(百万円)	-	-

たな卸資産

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成29年12月31日)
商品及び製品(百万円)	93,451	112,253
仕掛品(百万円)	71,264	99,013
原材料及び貯蔵品(百万円)	46,732	65,904
合計	211,447	277,170

退職給付

最近2第3四半期連結累計期間における期間退職金費用の内訳は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
勤務費用(百万円)	6,985	7,194
利息費用(百万円)	536	828
年金資産の期待運用収益(百万円)	1,677	1,757
過去勤務費用の費用処理額(百万円)	1,918	1,323
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	4,764	2,524
清算による損失認識額(百万円)	1,086	855
期間退職金費用における認識額(百万円)	9,776	8,321

最近2第3四半期連結会計期間における期間退職金費用の内訳は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
勤務費用(百万円)	2,341	2,612
利息費用(百万円)	179	302
年金資産の期待運用収益(百万円)	545	606
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	639	406
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,588	784
清算による損失認識額(百万円)	-	120
期間退職金費用における認識額(百万円)	2,924	2,806

資本

前第3四半期連結累計期間における株主資本及び非支配持分の帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		
	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
期首残高(百万円)	1,229,159	14,820	1,243,979
当社株主への配当	46,689	-	46,689
自己株式の取得	76	-	76
自己株式の処分	5	-	5
包括利益(損失)			
四半期純利益	126,987	17	127,004
その他の包括利益(損失)(税効果調整後)			
有価証券未実現損益	3,155	-	3,155
年金負債調整勘定	2,743	-	2,743
為替換算調整勘定	1,965	10	1,955
四半期包括利益	134,850	7	134,857
非支配持分との資本取引及びその他	14,286	14,298	12
期末残高(百万円)	1,331,535	529	1,332,064

当第3四半期連結累計期間における株主資本及び非支配持分の帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		
	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
期首残高(百万円)	1,354,819	515	1,355,334
当社株主への配当	51,058	-	51,058
自己株式の取得	40	-	40
自己株式の処分	8,533	-	8,533
包括利益(損失)			
四半期純利益	120,493	18	120,475
その他の包括利益(損失)(税効果調整後)			
有価証券未実現損益	3,322	-	3,322
年金負債調整勘定	1,277	-	1,277
為替換算調整勘定	22,264	23	22,287
四半期包括利益	144,802	5	144,807
譲渡制限付株式報酬	68	-	68
非支配持分との資本取引及びその他	-	33	33
期末残高(百万円)	1,457,124	487	1,457,611

その他の包括利益(損失)

前第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額の変動は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)			
	有価証券 未実現損益	年金負債 調整勘定	為替換算 調整勘定	合計
期首残高(百万円)	2,945	23,587	5,110	15,532
組替前その他の包括利益(損失) (百万円)(税効果調整後)	3,077	21	1,955	5,053
その他の包括利益(損失)累計 額からの組替金額(百万円) (税効果調整後)	78	2,722	-	2,800
純変動額(百万円)	3,155	2,743	1,955	7,853
非支配持分に帰属するその他の 包括利益(損失)(百万円)	-	-	10	10
非支配持分との資本取引(百万円)	41	887	73	773
期末残高(百万円)	6,141	21,731	7,148	8,442

前第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額から組替えられ、四半期連結損益計算書で認識した金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
	その他の包括利益(損失) 累計額からの組替金額 (百万円)	科目
有価証券未実現損益	63	その他(純額)
	15	法人税等
	78	小計
年金負債調整勘定	3,932	期間退職金費用
	1,210	法人税等
	2,722	小計
組替金額合計	2,800	

前第3四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額から組替えられ、四半期連結損益計算書で認識した金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	
	その他の包括利益（損失） 累計額からの組替金額 (百万円)	科目
有価証券未実現損益	0	その他（純額）
	0	法人税等
	0	小計
年金負債調整勘定	949	期間退職金費用
	293	法人税等
	656	小計
組替金額合計	656	

- (注) 1. 金額の増加（減少）は、四半期連結損益計算書における利益の減少（増加）を示しております。  
2. 期間退職金費用は、売上原価、販売費及び一般管理費、及び研究開発費に含まれております。

当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額の変動は、次のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)			
	有価証券 未実現損益	年金負債 調整勘定	為替換算 調整勘定	合計
期首残高（百万円）	6,127	15,652	4,694	14,219
組替前その他の包括利益（損失） （百万円）（税効果調整後）	3,554	2,704	22,287	23,137
その他の包括利益（損失）累計 額からの組替金額（百万円） （税効果調整後）	232	1,427	-	1,195
純変動額（百万円）	3,322	1,277	22,287	24,332
非支配持分に帰属するその他の 包括利益（百万円）	-	-	23	23
期末残高（百万円）	9,449	16,929	17,570	10,090

当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額から組替えられ、四半期連結損益計算書で認識した金額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
	その他の包括利益（損失） 累計額からの組替金額 (百万円)	科目
有価証券未実現損益	343	その他（純額）
	111	法人税等
	232	小計
年金負債調整勘定	2,056	期間退職金費用
	629	法人税等
	1,427	小計
組替金額合計	1,195	

当第3四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額から組替えられ、四半期連結損益計算書で認識した金額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)	
	その他の包括利益（損失） 累計額からの組替金額 (百万円)	科目
有価証券未実現損益	1	その他（純額）
	0	法人税等
	1	小計
年金負債調整勘定	498	期間退職金費用
	153	法人税等
	345	小計
組替金額合計	346	

- (注) 1. 金額の増加（減少）は、四半期連結損益計算書における利益の減少（増加）を示しております。  
2. 期間退職金費用は、売上原価、販売費及び一般管理費、及び研究開発費に含まれております。

1 株当たり利益

当社は取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）・執行役員を対象とする譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。当制度に基づいて発行された株式のうち、権利が確定していない株式を参加証券として普通株式と区分しております。なお、普通株式と参加証券は当社株主に帰属する四半期純利益に対して同等の権利を有しております。

最近2第3四半期連結累計期間における1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益金額は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	126,987	120,493
参加証券に帰属する四半期純利益(百万円)	-	3
普通株主に帰属する四半期純利益(百万円)	126,987	120,490
流通株式の加重平均株式数(株)	212,627,082	212,912,545
参加証券の加重平均株式数(株)	-	4,570
普通株式の加重平均株式数(株)	212,627,082	212,907,975
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益金額(円)	597.23	565.93

(注) 潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

最近2第3四半期連結会計期間における1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益金額は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	42,286	29,420
参加証券に帰属する四半期純利益(百万円)	-	1
普通株主に帰属する四半期純利益(百万円)	42,286	29,419
流通株式の加重平均株式数(株)	212,739,593	213,251,720
参加証券の加重平均株式数(株)	-	4,570
普通株式の加重平均株式数(株)	212,739,593	213,247,150
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益金額(円)	198.77	137.96

(注) 潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

約定債務

当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸資産及び固定資産に関する約定債務は、135,909百万円(前連結会計年度末72,333百万円)であります。

公正価値測定

当社グループは、「ASC820（公正価値測定及び開示）」を適用しております。同会計基準書は、公正価値を測定するために使用するインプットを以下の3つのレベルに優先順位づけ、公正価値の階層を分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の公表価格。

レベル2：活発な市場における類似資産又は負債の公表価格。活発でない市場における同一又は類似の資産又は負債の公表価格。当該資産又は負債の公表価格以外の観察可能なインプット。

レベル3：当該資産又は負債の観察不能なインプット。

前連結会計年度末における、継続的に公正価値測定される資産及び負債の公正価値は次のとおりであります。

項目	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
<b>資産</b>				
売却可能有価証券				
政府債	-	1,002	-	1,002
民間債	-	122,339	-	122,339
株式	17,813	-	-	17,813
投資信託	-	1,952	-	1,952
金融派生商品				
先物為替予約	-	1,188	-	1,188
<b>負債</b>				
金融派生商品				
先物為替予約	-	1,283	-	1,283

前連結会計年度における、継続的に公正価値測定されるレベル3の資産及び負債の変動はありません。

当第3四半期連結会計期間末における、継続的に公正価値測定される資産及び負債の公正価値は次のとおりであります。

項目	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
<b>資産</b>				
売却可能有価証券				
政府債	-	1,002	-	1,002
民間債	-	92,845	-	92,845
株式	22,253	-	-	22,253
投資信託	-	1,985	-	1,985
金融派生商品				
先物為替予約	-	314	-	314
<b>負債</b>				
金融派生商品				
先物為替予約	-	936	-	936

当第3四半期連結累計期間における、継続的に公正価値測定されるレベル3の資産及び負債の変動はありません。

## 売却可能有価証券

上場株式は、活発な市場の公表価格を基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル1に分類しております。政府債、民間債及び投資信託は、活発でない市場における同一又は類似資産の公表価格を基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル2に分類しております。当社グループは、一部の売却可能有価証券について、「ASC 825（金融商品）」で定める公正価値オプションを選択しております。最近2第3四半期連結累計期間における公正価値の変動により生じた損益は、当第3四半期連結累計期間25百万円の損失、前第3四半期連結累計期間135百万円の利益であり、その他（純額）に計上しております。また、公正価値オプションを選択した持分証券の公正価値は、当第3四半期連結会計期間末13,099百万円（前連結会計年度末13,123百万円）であります。

## 金融派生商品

先物為替予約は、観察可能な直物為替相場、金利等の市場データを基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル2に分類しております。

## 金融商品及びリスクの集中

通常の業務の過程において、当社グループはさまざまな種類の金融資産及び負債を計上しております。

### 1．資産及び負債

(1) 現金及び預金、短期投資、受取手形、売掛金、その他の固定資産に含まれる金融商品、短期借入金、買掛金及び長期債務

これらの金融商品の公正価値は、四半期連結貸借対照表計上額とほぼ等しくなっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

公正価値は主として取引所時価もしくは類似条件の商品の直近の市場金利を使用した割引現在価値を用いております。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末の有価証券及び投資有価証券の公正価値は「有価証券及び投資有価証券」に記載しております。

### 2．金融派生商品

当社グループは外国為替相場の変動による市場リスクをヘッジする目的で先物為替予約及び通貨オプション取引を、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、トレーディング目的で保有している先物為替予約、通貨オプション取引及び金利スワップ取引はありません。契約相手先は大規模な金融機関であるため、信用リスクはほとんど存在しておりません。また、契約相手先の債務不履行は予想されておりません。

当社グループは、先物為替予約、通貨オプション取引及び金利スワップ取引の公正価値の変動を発生時に損益として計上しております。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における先物為替予約、通貨オプション取引及び金利スワップ取引の想定元本は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成29年12月31日)
先物為替予約契約(百万円)	139,971	218,740
通貨オプション取引契約(百万円)	-	-
金利スワップ取引契約(百万円)	-	-



前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における先物為替予約、通貨オプション取引及び金利スワップ取引の公正価値は、以下のとおりであります。

項目	科目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成29年12月31日)
		公正価値(百万円)	公正価値(百万円)
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	1,188	314
	未払費用及びその他の流動負債	1,283	936
通貨オプション取引	前払費用及びその他の流動資産	-	-
	未払費用及びその他の流動負債	-	-
金利スワップ取引	未払費用及びその他の流動負債	-	-

最近2第3四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書で認識したヘッジ指定外先物為替予約、通貨オプション取引及び金利スワップ取引の金額は、以下のとおりであります。

項目	科目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	為替差損益(損失)	20,065	2,824
通貨オプション取引	為替差損益(損失)	42	-
金利スワップ取引	支払利息	43	-

最近2第3四半期連結会計期間において、四半期連結損益計算書で認識したヘッジ指定外先物為替予約、通貨オプション取引及び金利スワップ取引の金額は、以下のとおりであります。

項目	科目	前第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	為替差損益(損失)	30,597	1,526
通貨オプション取引	為替差損益(損失)	-	-
金利スワップ取引	支払利息	24	-

(注) 当社グループは外国為替相場の変動による市場リスクを管理する目的で先物為替予約及び通貨オプション取引を、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しており、ヘッジ効果は高いものと考えますが、会計処理上、ヘッジ指定外としております。

### 3. 信用リスクの集中

当社グループは、全世界の電子機器市場に対して販売を行っております。

当社グループは、一般的に得意先に信用供与を行っており、その営業債権の回収可能性は電子工業の状況に影響を受けます。しかしながら、当社グループは、厳格な信用の供与を行っており、過去に大きな損失を経験していません。

## X 企業結合

当第3四半期連結累計期間における重要な企業結合は以下のとおりであります。

## 1. Arctic Sand Technologies, Inc.の買収

平成29年4月3日(現地時間)に当社の子会社Peregrine Semiconductor Corp. (以下、PSC)は、アメリカのArctic Sand Technologies, Inc. (以下、AST社)の全発行済株式を取得し、AST社をPSCの100%子会社としました。買収金額は6,439百万円であります。今回の買収に伴い、AST社及びその子会社1社が新たに当社グループの連結子会社となりました。既存持分の公正価値評価による評価益435百万円は四半期連結損益計算書の「その他(純額)」に含まれております。なお、取得日における公正価値は当該株式の追加買収価額や、投資先から生み出される将来予想キャッシュ・フロー等を総合的に勘案して測定しております。

AST社は、小電力パワー半導体を設計・販売するメーカーであり、業界をリードする電圧変換効率を高める技術を有しております。また当社のモジュール技術と組み合わせることにより、幅広い小電力領域において高集積性と良好な電圧変換効率を備えたソリューションを提供することが可能となります。今後ますます、小型・薄型化する電気・電子部品分野での必要性が高まることが期待されております。

今回の買収で、従来の製品ラインアップにAST社の小電力パワー半導体を加えることで、通信市場はもとより、データコム、産電市場におけるパワーモジュール事業の強化、拡大を図ってまいります。

取得日における取得した資産及び引き受けた負債の見積公正価値は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)
現預金	177
その他の流動資産	16
有形固定資産	22
無形資産	3,067
のれん	5,561
その他の固定資産	9
取得した資産合計	8,852
流動負債	41
固定負債	1,079
引き継いだ負債合計	1,120
取得金額	6,439
既保有持分	1,293
取得した純資産	7,732

無形資産のうち主なものは、耐用年数6年の技術3,062百万円であります。のれんは全て「モジュール」セグメントに配分されており、主として両社の経営資源の融合による超過収益力を見込んだことにより、取得原価が企業結合時の時価総額を上回ったため計上されたものであります。のれんは税務上損金算入できません。

当買収に関連して発生した費用113百万円は四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。

AST社の取得日以降の経営成績は、当社の四半期連結財務諸表に含まれており、金額に重要性がありません。

上記の企業結合に係るプロフォーマ情報は、金額に重要性がありません。

## 2. ソニー株式会社グループからの電池事業の譲受

平成29年9月1日に当社グループは、ソニー株式会社（以下、ソニー）及びそのグループ会社の電池事業（以下、電池事業）の譲受を完了しました。これに伴い、当社は株式会社東北村田製作所（以下、東北村田）の全発行済株式を取得し、東北村田を100%子会社としました。この結果、東北村田及びその子会社2社が新たに当社グループの連結子会社となりました。また、ソニーグループが海外に有する販売拠点及び研究開発拠点のうち電池事業に係る取得対象機能は当社グループの各国の拠点が直接取得しております。電池事業の譲受全体の取得対価は39,022百万円であります。当該取得対価額の支払は現金にて行いました。

ソニーは、昭和50年より電池事業を営んでおり、平成3年にはリチウムイオン二次電池を世界に先駆けて商品化し、またそれ以降、主にエレクトロニクス製品のキーデバイスとなる各種の先進的な電池を開発し、その事業を展開してきました。本件取引においては、高い技術力とグローバルでの事業展開に経験と実績のあるソニーグループの電池事業を譲り受け、当社グループのエネルギー分野の中核事業として成長・拡大をさせていくことを目的としております。

取得日における取得した資産及び引き受けた負債の見積公正価値は、以下のとおりであります。当第3四半期連結会計期間において、取得資産及び引受負債の金額を修正しております。また四半期連結損益計算書における「負ののれん発生益」の金額を1,448百万円減額しております。なお、当修正は、測定期間内の修正として、当第3四半期連結財務諸表に反映しております。

	当第2四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) 四半期報告書提出時点	当第3四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日) 四半期報告書提出時点
	金額(百万円)	金額(百万円)
現預金	16,151	16,151
その他の流動資産	53,340	53,743
有形固定資産	27,435	26,483
無形資産	4,394	4,394
その他の固定資産	5,556	5,561
取得した資産合計	106,876	106,332
流動負債	29,177	29,586
固定負債	30,405	30,131
引き継いだ負債合計	59,582	59,717
取得金額	38,253	39,022
負ののれん	9,041	7,593
取得した純資産	47,294	46,615

無形資産のうち主なものは、加重平均耐用年数4年の技術2,340百万円であります。

取得した純資産の公正価値が取得対価を上回っていたため、7,593百万円の負ののれんが発生しており、四半期連結損益計算書の「負ののれん発生益」として一括計上しております。

当買収に関連して発生した費用669百万円は四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの四半期連結損益計算書に含まれている電池事業の売上高及び営業損失は、54,792百万円及び7,357百万円であります。

以下のプロフォーマ情報（非監査）は、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の期首時点で本譲受が完了していたと仮定した場合の当社グループの経営成績であります。この経営成績は、比較目的のために提示したものであり、必ずしも将来起こりうる経営成績を示すものではなく、また当譲受が該当日に遡及して効力を発生した場合に起こった経営成績を示しているものでもありません。

	前3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	956,561	1,096,670
営業利益	157,717	137,675

### 3.Vios Medical, Inc.の買収

平成29年10月13日（現地時間）に当社は、アメリカのVios Medical, Inc.（以下、Vios社）の全発行済株式を取得し、Vios社を100%子会社としました。買収金額は11,466百万円であり、その内訳は8,519百万円相当の当社普通株式507,104株及び現金2,947百万円であります。

今回の買収に伴い、Vios社及びその子会社2社が新たに当社グループの連結子会社となりました。既存持分の公正価値評価による評価益274百万円は四半期連結損益計算書の「その他（純額）」に含まれております。なお、取得日における公正価値は当該株式の追加買収価額や、投資先から生み出される将来予想キャッシュ・フロー等を総合的に勘案して測定しております。

Vios社は、心拍数、呼吸数、心電図等を計測できるチェストセンサの開発と、それらをモニタリングするためのソフトウェア、クラウドサービス等を開発・提供しているヘルスケアIT分野のベンチャー企業です。今回の買収を海外におけるヘルスケア・メディカル分野進出の足がかりと位置づけ、Vios社の有する技術やノウハウと海外病院ネットワークを有効活用し、さらなる事業拡大に向けて取り組んでまいります。

取得日における取得した資産及び引き受けた負債の見積公正価値は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)
現預金	1,123
その他の流動資産	11
有形固定資産	3
無形資産	1,223
のれん	10,842
その他の固定資産	87
取得した資産合計	13,289
流動負債	1,134
固定負債	312
引き継いだ負債合計	1,446
取得金額	11,466
既保有持分	377
取得した純資産	11,843

無形資産のうち主なものは、耐用年数5年の技術1,184百万円であります。のれんは全て「モジュール」セグメントに配分されており、主として両社の経営資源の融合による超過収益力を見込んだことにより、取得原価が企業結合時の時価総額を上回ったため計上されたものであります。のれんは税務上損金算入できません。

当買収に関連して発生した費用210百万円は四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。

Vios社の経営成績は、当第3四半期連結累計期間においては四半期連結貸借対照表のみを連結していることから当社グループの四半期連結損益計算書には含まれておりません。

上記の企業結合に係るプロフォーマ情報は、金額に重要性がありません。

X 配当に関する事項

前第3四半期連結累計期間における配当金支払額は、次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,287	110	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	23,401	110	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間における配当金支払額は、次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,401	110	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	27,657	130	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

X 後発事象

当社グループは、当四半期報告書提出日である平成30年2月13日までの後発事象を評価しましたが、該当事項はありません。

## X セグメント情報

## 事業別セグメント情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当社グループの事業セグメントは、製品の性質に基づいて区分されており、「コンポーネント」及び「モジュール」の2つの事業セグメント並びに「その他」に分類されます。

最近2第3四半期連結累計期間における事業別セグメント情報は、次のとおりであります。

	項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
コンポーネント	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	578,810		686,462	
	(2) セグメント間の内部売上高	27,628		29,485	
	計	606,438	100.0	715,947	100.0
	事業利益	163,320	26.9	172,276	24.1
モジュール	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	284,904		344,365	
	(2) セグメント間の内部売上高	33		10	
	計	284,937	100.0	344,375	100.0
	事業利益	30,128	10.6	5,161	1.5
その他	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	2,220		2,318	
	(2) セグメント間の内部売上高	27,313		59,519	
	計	29,533	100.0	61,837	100.0
	事業利益	3,217	10.9	6,653	10.8
消去又は本社部門	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	-		-	
	(2) セグメント間の内部売上高	54,974		89,014	
	計	54,974	-	89,014	-
	本社部門費	32,110	-	39,611	-
連結	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	865,934		1,033,145	
	(2) セグメント間の内部売上高	-		-	
	計	865,934	100.0	1,033,145	100.0
	営業利益	164,555	19.0	144,479	14.0

最近2第3四半期連結会計期間における事業別セグメント情報は、次のとおりであります。

	項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
コンポーネント	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	202,149		271,238	
	(2) セグメント間の内部売上高	8,577		11,157	
	計	210,726	100.0	282,395	100.0
	事業利益	53,482	25.4	72,009	25.5
モジュール	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	101,135		141,406	
	(2) セグメント間の内部売上高	8		3	
	計	101,143	100.0	141,409	100.0
	事業利益(損失)	12,433	12.3	15,742	11.1
その他	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	730		879	
	(2) セグメント間の内部売上高	7,259		19,216	
	計	7,989	100.0	20,095	100.0
	事業利益	638	8.0	2,159	10.7
消去又は本社部門	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	-		-	
	(2) セグメント間の内部売上高	15,844		30,376	
	計	15,844	-	30,376	-
	本社部門費	10,496	-	13,511	-
連結	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	304,014		413,523	
	(2) セグメント間の内部売上高	-		-	
	計	304,014	100.0	413,523	100.0
	営業利益	56,057	18.4	44,915	10.9

(注) 1. 各区分に属する主な製品又は事業

- (1) コンポーネント・・・コンデンサ、圧電製品など
- (2) モジュール・・・通信モジュール、電源など
- (3) その他・・・機器製作、従業員の福利厚生、教育訓練、ソフトウェアの販売など

2. セグメント間の内部取引は、市場の実勢価格に基づいております。

3. 「事業利益」は、売上高から事業に直接帰属する費用を控除した利益であり、「本社部門費」は各セグメントに帰属しない全社的な管理部門の費用及び基礎研究費で構成されております。

4. ソニー株式会社より譲渡された電池事業は、当第2四半期連結会計期間より「コンポーネント」に含んでおります。

## 2【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において、平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている株主又は登録質権者に対し、第82期中間配当として1株につき130円00銭(総額27,657百万円)を支払うことを決議しました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

株式会社村田製作所

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員  
公認会計士 佃 弘一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員  
公認会計士 石井 尚志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項 参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項 参照）に準拠して、株式会社村田製作所及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。